

地域に根ざした川づくり・まちづくりの取り組みについて

Locally-rooted river and community management efforts

研究第一部 主任研究員 山木 健一
研究第一部 次 長 勢田 昌功
（株）アーバンウエア 佐々木涼子

河川を活かしたまちづくりにおいて、河川空間の果たす役割は多様なものがある。近年の厳しい財政状況の中で河川を活かして都市・地域の再構築等を進めていくために、従来の都市計画手法の活用を中心とした施策に加え、ソフト施策、河川の修景、河川空間の活用整備等の即効性のある河川の利活用推進方策が望まれている。

近年、市町村のまちづくりにおいても、社会・経済情勢の変化により大規模なハード事業よりも、地域の住民やNPO等と連携したソフト施策や、身近なところから始める段階的なまちづくりへとシフトしている。

本研究では、このニーズをふまえ、都市との大規模な一体的整備ばかりでなく、地域の様々なまちづくりニーズにあわせた河川及び沿川の水辺空間整備と利活用を推進している事例を調査した。

また、それらの事例を考察して、今後の地域に根ざした川づくり・まちづくり推進のための諸方策を検討した。

キーワード：河川を活かしたまちづくり、かわまちづくり、水辺空間整備、水辺空間利用、キーパーソン

There are many roles that a riverfront can play in community improvement efforts making effective use of a river. In order to promote urban or regional redevelopment by making effective use of rivers under the severe financial conditions in recent years, there have been growing calls for immediately effective measures to promote the utilization of rivers, such as nonstructural measures, river landscaping, riverfront utilization measures, in addition to conventional measures designed mainly for effective use of urban planning methods.

In community improvement efforts at the municipal level, too, a shift has been underway because of changing social and economic conditions from large-scale structural projects to nonstructural measures implemented in cooperation with local residents and NPOs and small-scale phased communication improvement projects.

In view of this need, this study looks at not only large-scale improvement projects integrated with urban projects but also small-scale projects aiming to promote the improvement and utilization of rivers and riverfronts designed to meet various local needs.

By examining case studies, this study identified various locally-rooted measures to promote river and community improvement.

Key words : *river-based community improvement, integrated river-community improvement, riverfront improvement, riverfront utilization, key person*

1. はじめに

河川を活かしたまちづくりにおいて、河川空間の果たす役割は多様なものがある。近年の厳しい財政状況の中で河川を活かして都市、地域再構築等を進めていくために、従来の都市計画手法の活用を中心とした施策に加え、ソフト施策、河川の修景、河川空間の活用整備等の即効性のある河川の利活用推進方策が望まれている。

河川を活かしたまちづくりを推進していくため、河川がまちの構成要素のひとつであることを再確認し、まちづくりの中で河川が重要な役割を果たす空間として認識されるようにするための方策について検討した。

2. 地域に根ざした川づくりの考え方

2-1 地域に根ざした川づくりの理念

(1) 地域に根ざした川づくりの理念

平成9年の河川法改正以後、洪水対策を主とした河川整備に加え、新たな河川政策の方向として、多自然型川づくりを始めとする河川環境の整備と保全や、河川に関する市民・NPO等の活動との連携等が進められている。

こうした河川政策の変化を反映して、地域において、住民やNPO等が活動主体となって河川を活かしたまちづくりを推進していく気運が高まってきている。

また、市街地の河川では、河川を活かしたまちづくりを推進する上での一つの方向として、河川と都市との一体的整備が進められた。河川管理者と沿川まちづくり主体（市町村、民間事業者など）の連携のもと、都市内の水辺環境の再生が進み、良好な都市空間として河川が見直されるようになった。

しかし、近年、市町村のまちづくりは、社会・経済情勢の変化により大規模なハード事業よりも、地域の住民やNPO等と連携したソフト施策や、身近なところから始める段階的なまちづくりへとシフトしてきている。

こうした状況をふまえ、以下では都市との一体的整備ばかりでなく、地域の様々なまちづくりニーズにあわせた河川及び沿川の水辺空間整備と利活用を推進することを「地域に根ざした川づくり」と呼んで、本施策の推進方策を分析した。

(2) 地域における河川・沿川空間の役割

河川は、地域のまちづくりのなかで、身近な自然環境としてだけでなく、沿川の街並みと調和した良好な景観形成や、人々が集い楽しむアメニティ（憩い）空間の提供、地域の個性・魅力を発揮したにぎわいづく

りなど、いろいろな役割を期待されている。地域に根ざした川づくりに取り組む際には、こうした役割を再認識した上で、対象河川に対する地域のニーズを的確にとらえていくことが重要である。

・景観～良好な河川景観の形成～

河川は、沿川の緑地や街並みとともに連続した軸状の開放感ある空間を形成しており、まちづくりとして景観を考える上で大切な要素となっている。実際に景観条例等のなかで河川沿いの景観軸を設定している市町村は多い。また、国土交通省においても、「美しい国づくり政策大綱」がとりまとめられたところであり、河川景観においても「河川景観ガイドライン」の策定が進められている。また、平成16年には景観法が施行されることで、今後より一層良好な河川景観への意識が高まると考えられる。

良好な河川景観を実現するためには、河川景観そのものの魅力を高めることと、同時に沿川の街並みが川に顔を向けていくことによって、河川と沿川との空間的なつながりを強めていくことが必要である。

・憩い～人々が集い楽しむ空間～

河川の水辺は、人々に憩いや安らぎを与えることができる貴重な空間であり、人が集まる場所となっている。例えば、日常的には、水を眺めたり、釣りや水遊び、散策、ジョギング、ピクニックなどのアクティビティが想定され、灯籠流しなどの伝統的祭祀や、花火大会、各種スポーツ大会など地域コミュニティの交流を図るイベントにおいても、河川空間を利用するものは多い。

・自然～身近な自然環境～

過去の洪水対策に重きをおいた河川整備や水質の悪化等によって、河川の生態系はバランスを失ったが、近年、多様な生物の生息環境として河川を甦らせる、自然再生の取り組みが広まっている。

市街地を流れる河川は、自然とふれあう機会の乏しい地域住民や子供たちにとっても、身近で貴重な自然環境である。市町村のまちづくりに係る各種構想・計画においても、河川の水辺と河川沿いの公園・緑地や堤防側帯の並木などが一体となった水と緑のネットワーク形成を図るものとして位置づけられている。また、地域との連携による環境学習等の場としての活用も期待される。

・魅力～地域の個性・魅力の発揮～

地域の活性化に向けたまちづくりにおいて、いわゆる観光地に限らず、各地域の歴史・風土・文化等にもとづく個性や魅力を外部に向かってアピールし、外国も含めた広域から観光客を呼び込む「都市観光」を促

進する取り組みが盛んである。こうしたなか、河川及び川沿いの市街地は、歴史的な背景として生活と河川が密着して繁栄してきた経緯があり、魅力あふれる地域資源として注目されている。

また、ボードデッキやオープンカフェ等によって、水辺の特性を活かして新たなまちの魅力を生み出すなど、河川自体を楽しむ観光目的の舟運も実施する地域が増えてきている。

(3) 「地域に根ざした川づくり」の施策

国土交通省は、平成18年度重点施策として『かわまちづくり』の推進を位置づけている。『かわまちづくり』は、地域の自治体、地域住民等と河川管理者が協力して河川の環境整備や利活用を推進するもので、「川の森づくり」、「地域の風土・文化に触れるかわづくり」、「都市の川を活用した賑わいの創出、川の利活用を推進する取り組みへの支援」などのメニューが示されている。

(例) 川の森づくり

地域の自治体、住民が河川空間に植樹を希望する河川について、河川管理者と協力して積極的に植樹を行い、地域における水と緑のネットワークや風の道形成による環境の改善や市民のレクリエーションの場の提供等を推進する。

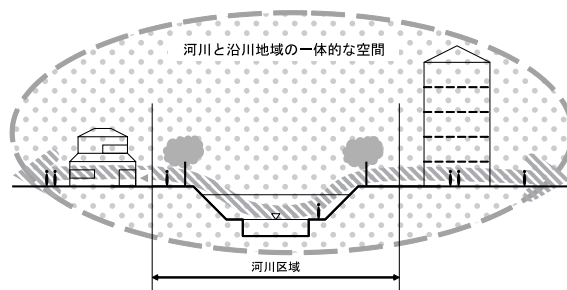


写真一 高田川（大和高田市）

2-2 地域に根ざした川づくり推進の方向

(1) 対象空間の考え方

従来の河川整備の考え方では、河川管理者は河川区域内を対象に、より良い河川空間を実現するため様々な取り組みを行ってきたが、「地域に根ざした川づくり」においては、まちづくりのニーズを具体化するという視点から、対象空間を河川区域内に限定せず、河川と沿川地域を一体的空間と捉えていく必要がある。



図一 対象空間のイメージ

(2) 地域に根ざした川づくりの進め方

「地域に根ざした川づくり」の発意があつてから、それが実現するまでのプロセスは、①構想・計画段階、②設計・施工段階、③維持管理段階の3つに区分することができる。

・構想・計画段階

「地域に根ざした川づくり」に関する構想・計画を策定し、河川管理者と市町村、市民・NPO等の関係者間で、対象地区の将来像となるイメージやコンセプトを共有する。

特に流域や市町村などの大きな単位で構想・計画を策定する場合には、河川整備だけでなく、地域のまちづくりの方向性や、その中で河川及びその沿川空間に求められる役割などを明確にしていくことが重要である。

また、この段階では、将来の整備や維持管理、利活用まで含めた多様なテーマについて議論するため、行政関係者を中心とした幅広い関係者によるコンセプトづくりの場が必要である。その際、地域の利用ニーズの把握・反映のためワークショップ等の市民参加手法を取り入れるケースが増えているが、これをきっかけに参加者の河川への関心を高め、川・まちの行政関係者との接点を持つようになるなど、キーパーソンの発掘・育成につながっていく効果も期待できる。

・設計・施工段階

構想・計画に基づき、具体的な整備内容を決定し、事業を進めていく。

河川整備とまちづくりの事業内容の具体化においては、一体的な空間の利活用におけるそれぞれの空間の役割を明確にし、それを果たすための設計を行うとともに、連続性・統一性の確保が必要である。また、設計段階から整備後の利活用の形態を想定し、維持管理まで視野に入れた検討が重要である。

河川整備、まちづくりのどちらかの事業が先行する場合においても、構想・計画を踏まえた調整を行うことは有効である。

なお、構想・計画が策定されていなくても、設計段階での整備コンセプトの統一は可能であり、常に河川

と沿川を一体と捉えた検討が重要である。

・維持管理段階

整備が完了した後は、河川管理施設の維持・管理とともに、地域のまちづくりニーズにあわせた水辺空間の利活用を推進する。河川空間の利用として、従来は個人やグループによる散策、釣り、スポーツなどが行なわれてきたが、まちづくりの一環として河川を利活用する際にはさらに多様な利用形態が想定され、河川管理者がどのように判断し、支援していくかが課題となる。維持管理レベルで行う修繕等においても、沿川空間整備のコンセプトが統一されて行なわれれば良好な河川空間の形成が可能である。

また、河川利活用を促進するために、維持管理段階での対応を図る場合も多い。特に、市民・NPO等の活動においては、新たな施設整備を行わず、既にあるスペースを活用するものが多いことから、構想・計画段階、設計・施工段階の調整にかかわらず、実現可能な支援策があり、積極的な対応が求められる。沿川のまちづくり側の動向を収集するとともに、市民・NPO等の河川空間利活用者のニーズをよく把握することが重要である。

(3) 地域に根ざした川づくりの留意点

河川管理者の視点で考えれば、「地域に根ざした川づくり」の推進にあたって以下のような点を意識して取り組むことが望ましい。

- 地域のまちづくりのニーズと、その中で河川に求められている役割をしっかりと把握し、川をまちの構成要素のひとつと認識する。
- 都市・地域再生などの新たなまちづくりのニーズに対し、その実現のために河川管理者も計画・整備・管理の各段階で様々な工夫をし、積極的に河川の魅力をアピールしていく。
- まちづくりのニーズの把握や、事業の早期実現や効率化、河川空間の利用促進等のため、市町村、市民・NPO等のキーパーソンとの連携を図る。
- 河川整備計画等の上位計画の段階から、市町村のまちづくり関係部局や地域の市民団体等と連携し、協議・調整のための組織・体制を準備する。
- 「地域に根ざした川づくり」の目的を十分に理解し、計画・整備の段階から、完成後の維持管理や利活用のイメージを持つ。

3. 地域に根ざした川づくりのモデル

3-1 地域に根ざした川づくりの類型

まちづくりのニーズを反映した「地域に根ざした川づくり」への整備のタイプは、大きく二つに分類でき

る。

一つは、引堤や拡幅を伴う河川改修事業や沿川における土地区画整理事業、市街地再開発事業などの面的な市街地整備、川沿いの道路・公園等の施設整備等を契機として、河川と都市との一体的整備を行うタイプである。これらは、事業規模が大きく、河川と都市とが相互に連携して事業を実施することで、各事業を効果的・効率的に進めることができ、また、河川空間と市街地との連続性を高め、河川と沿川の街並みが調和した良好な水辺空間をつくり出す機会となる。

もう一つは、河川の環境整備事業や市町村事業として実施されるもので、河川及び沿川の水辺空間の地先の整備や、地域住民、NPO等の活動の場としてこれらの水辺空間の利活用を図るタイプである。

都市との一体的整備に比べると、事業規模が小さく、予算や計画調整・事業調整等の準備期間が少なくても事業をスタートできるという利点がある。ただし、その実施にあたっては、地域住民、NPO等の利用者の意向を十分に反映し、整備後の水辺空間の利活用及び維持管理についても地域と連携を図り、「地域に根ざした川」となるような仕組みをあわせて検討していくことが重要である。

市町村における近年のまちづくりの動向と照らし合わせると、事業規模の大きな「都市との一体的整備」とともに、「河川及び沿川の水辺空間整備と利活用」は、実現性、ニーズとも高くなっており、地域に根ざした川づくりのための取り組みが重要になってきている。

本稿の事例紹介ではこの「河川及び沿川の水辺空間整備と利活用」に関する事項を主題として記述する。

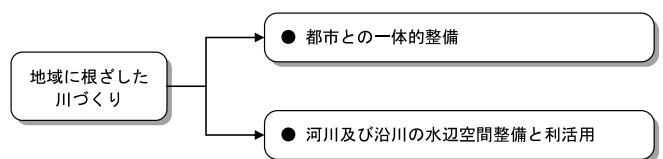


図-2 地域に根ざした川づくりの類型

3-2 河川及び沿川の水辺空間整備と利活用の事例

市町村や市民・NPO等が積極的に関わり、沿川地域のまちづくりの一環として取り組まれている小規模な河川環境整備や利活用の事例をアンケート調査等から抽出し、そのなかで汎用性のあると考えられるものを河川及び沿川の水辺空間整備と利活用の事例としてまとめた。

なお、それらの事例については、地域における河川・沿川空間の役割をふまえ、「景観」、「憩い」、「自然」、「魅力」の4つに分類した。

本稿ではその中で、「景観」（良好な河川景観の形成）

及び「魅力」（地域の個性・魅力の発揮）に分類される河川及び沿川の水辺空間整備と利活用の事例を紹介する。

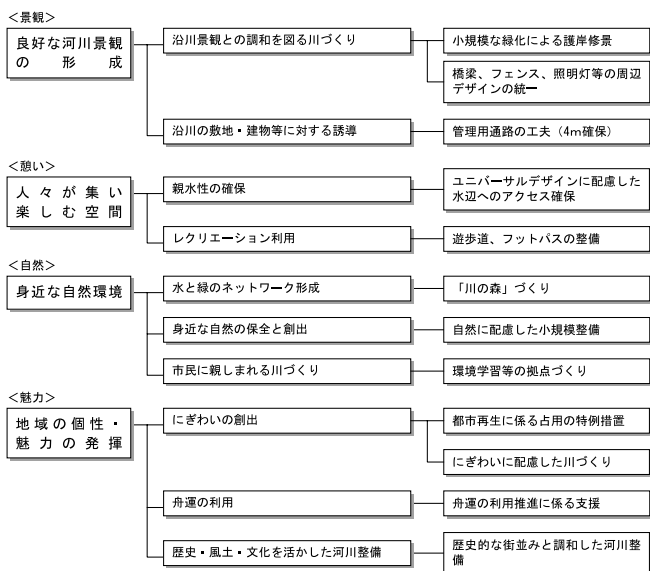


図-3 河川の役割の分類と水辺空間整備等の事例

事例1：小規模な緑化による護岸修景 ～植物で覆う～

（概要）東京都心を通る都市河川である呑川は、治水効果を優先する必要性からコンクリート護岸による3面張りの河川整備が行われており、ややもすると無機質な印象を持つ景観となっている。しかし、地域道路と兼用する管理用通路が確保されていることから、これらの河川空間を活用し、小規模ながら護岸を覆う緑化が進められている。

（特徴）パラペット沿いに幅約20cmの植栽枠を設置して蔦等のツル植物を植え、河道側にツルを垂らすことにより、コンクリート護岸を覆っている。既存のコンクリート護岸の改修や、河川管理用通路の舗装の打ち直しなどは行っていないが、平常時の水位が低く、護岸の高さが目立つ河川であるため、沿川景観との調和に対する効果は高い。



写真-2 小規模な緑化による護岸修景（呑川）

事例2：管理用通路の工夫 ～4mの幅員確保～

（概要）東京都世田谷区・目黒区・品川区を通る目黒川の沿川は、住宅や事務所が建ち並ぶ高密度な市街地であり、総合的な治水対策として流下断面の確保が進められている。その整備と平行して管理用通路を4m確保し、地域道路として開放することで建築物の出入口を河川側へ誘導し、河川に顔を向けた街並み形成を図っている。

（特徴）上流部の中目黒駅付近までの区間は、昭和初期の耕地整理で兩岸に道路が整備され、道路を含む幅で河川の都市計画決定がなされている。これらの道路は一方通行の歩車共存道路になっていて、兼用道路として区が管理している。兩岸の桜が河川側に枝を伸ばしており桜の名所としても知られる。川に面した建物の1階は、カフェや洋服・雑貨屋等の店舗が入っており、緑豊かな環境とあいまって、若者に人気のエリアへと生まれ変わりつつある。



写真-3 4mの管理用通路確保（目黒川）

（4m幅員確保の意義）
 生活道路等の地区施設が未整備である市街地では、建替えが進まず、老朽化した建物が残っていることが多い。これは、建築基準法第四十三条において、建築物の敷地は幅員4m以上の道路に2m以上接しなければならないとされているためである。
 したがって、市街地においては、河川管理用通路等として川沿いに建築基準法の基準を満たす4mの道路を確保することにより、沿川の住宅等の建替えを促進し、間接的な効果として、川に顔を向けた街並みを実現していくことができる。

事例3：舟運の利用推進に係る支援

(概要) 伊勢神宮の鳥居前町として栄えた伊勢市は、参宮客や生活物資の輸送に舟運が利用された。勢田川沿いの河崎地区には、歴史ある商家や蔵が建ち並び当時の面影を残す。昭和50年代以降の河川改修によって、河崎地区の川沿いの街並みが失われたこときっかけに、地域住民の歴史的街並み保存に対する意識が高まり、NPO活動へと発展した。勢田川では、都市マスタープランに「勢田川歴史観光交流軸」を位置づけ、市と地元市民・NPO等の連携のもと、勢田川沿いの歴史的街並みや水上交通・船着場などの整備を進めている。

(特徴) 船着場は、市が4箇所の「海の駅・川の駅」を整備し、管理を各地区のNPOに委託している。このうち、河崎・二軒茶屋の川の駅は古い土蔵を改装したもので、地域の交流拠点としても活用されている。遊覧船は、地域活性化を目的として地元NPOが運行している。使用船舶は、伊勢船型の伝統技術の継承を目的として建造された木造船「みずき号」を活用している。



写真-4 舟運の利用推進 川の駅（伊勢市・勢田川）



写真-5 木造船みずき号（伊勢市・勢田川）

事例4：にぎわいに配慮した川づくり

(概要) 鵜飼や岐阜城など歴史・文化資源に恵まれた岐阜市では、長良川越しに金華山を望む鵜飼屋地区を、鵜飼の観覧場として川沿いに旅館が建ち並ぶ観光の拠点としている。魅力ある都市型観光の充実を図るため、鵜飼屋地区において、県道バイパス整備を契機として、川沿いの道路を歩行者優先とし、市と河川管理者との連携により、鵜飼の観覧などができる河川護岸と道路が一体となったプロムナードを整備した。

(特徴) まちづくりにおける地域内の素材を一体的に整備する「まちづくり交付金」を活用するなど、制度的な工夫とともに、鵜飼という歴史的な地域文化をモチーフにして鵜の足跡を護岸デザインに凝らしたり、鵜匠の情報をQRコードで確認できる情報盤などを整備したりし、利用者に配慮したさまざまな工夫を行っている。



写真-6 にぎわいに配慮した川づくり
プロムナード整備と植樹（岐阜市・長良川）

4. 推進のための諸方策

4-1 推進のための行政上の諸方策

(1) 推進体制

地域に根ざした川づくりの推進にあたっては、河川管理者と地元市町村が連携し、地域の様々な活動を支援していくことが重要である。その際、両者の協議・調整を円滑にし、支援において中核的な役割を担う組織として、委員会、協議会等を設置することが考えられる。

また、新たに推進体制を立ち上げるだけでなく、河川整備計画の策定や、河川改修の実施にあたって、流域市町村や関係機関との協議・調整のために、「流域委員会」、「水辺空間整備検討委員会」など委員会を設置している場合も多いことから、既存の組織を発展させていくことで対応することもできる。

全国の事例で、まちづくりの中で河川が有効に活用されている都市をみると、河川管理者とまちづくり相

方が協調して計画を策定し、将来ビジョンを共有していることが重要な要素となっている。

(2) 様々な事業制度の活用

河川管理者において、まちづくりとの連携を図っていくうえで、「ふるさとの川整備事業」「桜づつみモデル事業」「マイタウンマイリバー整備事業」などの既存のモデル事業制度を活用することが有効である。これらの制度は、河川の整備事業に先立ち、委員会方式で整備計画を策定するが、委員会にまちづくりの関係者も参画したなかで、計画が検討されている。

また、「河川環境保全モニター」や「ラブリバー制度」等の河川管理者のソフトな事業制度を活用し、まちづくり関係者へも参加を広げ、河川環境保全、創造を推進していくこともできる。

一方、まちづくり交付金制度等、今日の地方分権の流れのなかで、市町村等が自主的に地域整備を行える制度が創設されてきている。従来の事業の枠組みに捉われず、様々な事業制度を活用し、有効な河川空間整備を検討することも有効である。

(3) コーディネーターの活用

地域に根ざした川づくりを推進していくためには、関係行政機関における体制だけでなく、まちづくりや河川技術の専門家等のコーディネーターの活用が有効である。多くの自治体で地域のまちづくりを支援する目的で、専門家やコーディネーターの派遣のための助成制度を設けている。沿川自治体でのこれらの制度を予め把握しておき、地域に根ざした川づくり推進のために、河川管理者側も活用していくこと挙げられる。

所管する河川の沿川地域において、河川の利活用への要望が多い場合には、独自にコーディネーター派遣制度を河川管理者としても準備していくことも考えられる。

(4) 地域の独自性を活かす事業

河川をまちづくりのなかで利活用していくためのニーズは、必ずしも国庫補助の対象事業の枠組みに入るとは限らないが、小規模な事業でもまちづくりとしての効果が大きいものもある。

まちづくりから河川に期待される多様なニーズは、沿川地域で分散的に発生することになるため、柔軟に対応し、地域毎の特徴・独自性を活かした川づくり・まちづくりを推進していくためには、当該河川の管理者や市町村の単独事業による河川整備への取り組みも必要に応じて検討すべきと考えられる。県独自の事業枠組みを創設し、計画的に整備を推進する事例もある。

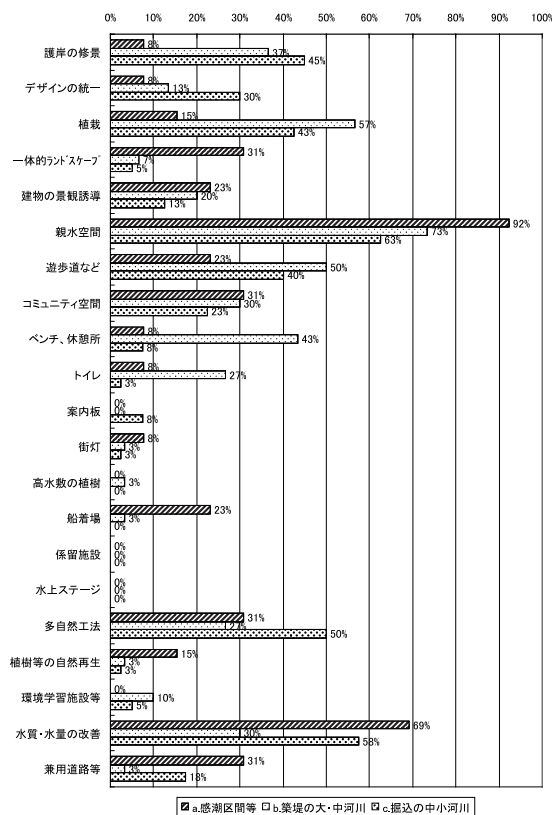


図-4 本調査アンケート結果

4-2 市民活動等への支援方策（キーパーソンの発掘）

(1) かわ・まちづくりの関係者

河川を活かしたまちづくりの推進にあたって、その活動には行政だけでなく、一般の市民及びその任意団体、自治会、町内会、NPO法人、商工会議所、商店会、TMOなど様々な関係者の参加が想定される。特に、さまざまな事例を通じてわかることは、推進のためのキーパーソンの存在があることである。

河川での活動でも多様な団体等の参加があるが、まちづくりに関係したこれらの団体の支援を通じて、キーパーソンを発掘、育成していくことが必要になる。

特に近年、市民の自由な社会活動を支えるために、NPO法人が全国で数多く設立されている。将来、かわまちづくりにおいても重要な役割を担うことが期待される。

(2) 支援体制づくり

市民などの多様な活動を支援していく方策として、一つには、河川の利活用に関する「相談窓口」を設け、情報の提供、参考事例の紹介、占用許可などの手続きのアドバイスを行っていくことがあげられる。河川管理の業務の中で、できるだけ窓口を一元化し、市民・団体からの要請に応じていくことが望ましい。

第二は、まちづくりに関わる活動に対しては、活動資金的な面から、既に多くの支援体制が整えられてい

る。また、河川側においても、川での活動への支援が行われている。自治体独自の助成制度（コーディネーター派遣や活動費補助が多い）、コミュニティファンド、基金による支援活動、「まちづくりセンター」などによる直接的な支援や公益法人による助成制度などがあり、これら沿川地域での支援体制を把握しておき、活用していくことが有効である。

(3) 広報・セミナー

地域に根ざした川づくりを、自治体・市民と一体となって推進していくためには、川づくりへの理解を深めていくことが肝要である。

川・まち・商業・観光・交通など、多様な分野で地域づくりに関係する人々を広く集めて、取り組んでいくことが必要とされるが、地域によっては、その気運は必ずしも高まっているとはいえない。

このため、河川管理者からも、広報活動を推進していく必要がある。具体的には、地域に根ざした川づくりをテーマとしたパンフレットの作成やセミナー、シンポジウムの開催などの方策があげられる。

また、まちづくりに関するセミナー、シンポジウムは全国で数多く開催されていることから、河川に関連するものには、河川管理者もパネラーなどとして参加していくことも有効である。

広報・セミナーを通して、河川・まちづくりの情報の共有・発信、交流促進や人材のネットワークの形成を図ることができ、市民活動支援の一助となる。

(4) 人材ネットワーク

河川をまちづくりのなかで利活用していくうえで、活動を支えるキーパーソンの役割が重要となる。河川管理者としても、まちづくり側からの要請があった場合、河川・まちづくりに造詣の深い人材を紹介し、活動を支援していくことが望まれる。

例えば「川まちづくり人材データベース」といったシステムを準備し、本人の了解のもとに地域で活動している人材を蓄積しておき、市民団体等からの紹介要請に対応していくことも一方策である。

市民活動を行っている人や団体相互の交流が促進されれば、お互いの情報やアイデア交換、活動への刺激を得るうえで、効果が期待できる。ワークショップの開催支援や河川管理者のもっているホームページの機能を拡充し、ネット上の「川まちづくり交流広場」を設定していくことも有効である。

5. おわりに

これまでの川づくりは、洪水対策に重きをおいた整備やその代償措置ともいえる河道内の環境保全に力が注がれていた。いわば、河川区域内だけに力点が置かれた川づくりであり、河川管理者はその治水上の役割を負うことから、地域に対して受身の対応をとることが多かった。

しかしながら、河川はまちの構成要素のひとつであり、個々の川がもつポテンシャルを活かしたまちづくりにつながる整備や支援が必要とされている。

本稿ではそれが実施されている事例を通じて、けっして大規模な整備を行わなくとも、川のもつポテンシャルを引き出し、まちづくりに寄与している細やかな対応を明示し、推進の諸方策を提案した。

そのさまざま取り組みである「地域に根ざした川づくり・まちづくり」の多くの事例を調査した結果、その実現の過程には、地域と行政との一体的な取り組みが多く見られた。また、地域の熱意に後押しされ、制度の活用や事業予算の確保等の行政の取り組みを推進していく際には、行政内部にもかならずキーパーソンの存在があった。このキーパーソンは、例外なく熱意をもって取り組んでおり、この熱意なくして、河川区域を一步飛び出して河川空間を活用したまちづくりが実現することはないと考える。

この地域に根ざした川づくり・まちづくりの研究の成果として、ガイドラインの作成も検討されており、多くの行政職員、地域住民の地域づくりのきっかけとなり、また推進の一助となれば幸いである。

本調査研究をまとめるにあたり、国土交通省を始め、調査に協力いただいた多くの自治体、河川管理者の関係者にお礼を申し上げます。

<参考文献>

- 1) (財)リバーフロント整備センター：「川・人・街～川を活かしたまちづくり」(1999)
- 2) (財)リバーフロント整備センター：「河川を活かしたまちづくり事例集」(1999)
- 3) (財)リバーフロント整備センター：「河川を活かしたまちづくり事例集Ⅱ」(1999)